



日本体育・スポーツ経営学会 会報57号

Japanese Society of Management for
Physical Education and Sports
Newsletter No.57 August.2010

<http://www.soc.nii.ac.jp/jsmpes/>

世相雑感(ご挨拶にかえて)

会長 八代 勉

酷暑が例年になく続く今日この頃ですが、いかにお過ごしですか?先月は各地で豪雨による被害が出ておりました。皆様のところは大丈夫でしたか。

まずは、この3月に学会大会が成功裏に終わりましたことに感謝し、そしてそのすべての仕事をとり仕切っていただきました福岡教育大学の中西純司先生に心よりお礼申し上げます。ありがとうございました。次の白鷗大学での大会へ向けて立派なサンプルを提供していただきました。

さて、定年退官し、日々の仕事から解放されたものが、時のうつろいに感じていることを少し述べさせていただきます。国政選挙の結果がまたまた我が国の迷走を予想させる、困った状況を生み出しそうであることに懸念を感じます。国家財政の危機的状況を取り上げて消費税に結びつけた首相の訴えは、国民には伝わらなかったようですが、危機的な状況は財政よりも、夢や希望を持っていない今の社会状況全体にあると思います。ところで、国民の立場からは、今の社会を変えていく政策を求めている、それを待ち望んでいただけでは社会は変わらないと思います。せつかく政権交代という、社会を大きく変える絶好の機会を得ながら、そのすべてを政権政党や政府に任せてしまうだけで、一人ひとりの国民が社会を変えるための行動に移る、というステージには全くなっていないのが今日の状況ではないでしょうか。一言で言えば他社依存体質・行政依存体質が蔓延しているように感じます。この状況から脱却し、自律的・自立的な国民・市民による国家作り、という動きを作り出すことによって夢や希望がもてる社会へ向かうように思います。

7月15日の朝刊(読売)に、スポーツ立国戦略に関連する記事が出ていました。私はなぜスポーツ立国戦略が私たちの国に必要なかの議論もなく、さも当たり前のように関係者へのヒアリングや今回の原案作成が行われたのか、非常に問題を感じます。〇〇立国の〇〇に当てはまる語はすでに、農業、教育、観光、環境・技術等々様々な領域にわたっています。何でも立国宣言の好きな役人の造語に踊らされているような気がしてなりません。その証拠に、ほとんどの立国戦略がその成果をきちんと検証されていません。

国民や世論に押された政策・戦略づくりというよりも政治家や役人の思いつきにも似た色彩を否定できません。そこに学問研究の成果が昇華しているなんてことは全くありません。

そのスポーツ立国戦略ですが、スポーツ振興を「国の責務」として位置づけ、その上で、トップアスリートの育成・強化など、5つの項目を挙げています。いまだに国の責務もないものだと思いますが、競技力向上へのさらなる国の関与の強化を主張して行くことが懸念されます。項目の中の「スポーツ界全体の連携・協力」については、競技スポーツと地域スポーツをつなぐ仕組みとして「引退したトップ選手を総合型クラブ(全国300カ所程度)に配置。選手のセカンドキャリア形成と、地域の指導者不足の解消を推進しようという試み」とあります。300カ所というのはかつて国会のスポーツ議員連盟が提唱した広域スポーツセンターの箇所数と一致していることを考えると、引退選手の配置を広域スポーツセンターに、という考えが読み取れますが、果たしてトップ選手のセカンドキャリアの場が地域のスポーツクラブや広域スポーツセンターに適しているのかどうか、これも思いつきに似た発想と思わざるを得ません。さらに、同紙の2面では「スポーツで婚活、地域クラブ通じ若者交流、文科省戦略」という見出しが躍ります。全面的に否定するつもりはありませんが、まじめに総合型地域スポーツクラブの発展へ向けて研究し発言しているものにとっては、誤解を生むマスコミの腹立たしい報道ではあります。

しかし、このような記事に対して文句をつけていただけでは何も始まりません。総合型地域スポーツクラブがなぜ優れた地域スポーツの振興システムであるかということ立証する努力をしてこなかった私どもにも大きな責任があるということを自覚すべきでしょう。

現行のスポーツ振興基本計画が最終年を迎えている現在、新しいスポーツ振興の方向を示唆することのできる学会として、力を結集していきたいものです。具体的には研究誌の充実と各地で行われる研究集会の成功が学会としての目標となるでしょう。会員皆さんのますますの奮起に期待したいと思います。

<報告> 第33回学会大会報告

■ 学会大会のご報告と全体総括 ■

第33回学会大会実行委員長 中西 純司(福岡教育大学)

平成22年3月27日(土)～29日(月)の3日間、日本体育・スポーツ経営学会第33回大会が九州地区、福岡教育大学において開催されました。会場の福岡教育大学は教員養成系単科大学であり、博多と小倉の中間地点にある、緑豊かな自然に囲まれた宗像市にあるため、参加者の皆さんには宿泊や交通アクセス等でご不便をおかけしたと思いますが、参加者皆さんのご協力と熱意のこもった議論、そして学生実行委員の皆さんの機敏な行動と心温まる気配りのおかげで、質・量ともに実り大きい学会大会として成功裡に終わることができ、大会実行委員長としましては感

謝の気持ちで一杯です。学会理事としましては、本当に貴重な体験をさせて頂きました。

会員としての参加者は、正会員45名、学生会員14名、臨時会員(一般)7名、臨時会員(学生)37名の合計103名であり、学生実行委員18名を含めると、総勢121名の方々が学会大会に参加されました。企画段階では、年度末の多忙な時期の開催ということで、参加者が集まるかも不安でしたが、予想を超える参加者数に驚くとともに、ホッと一安心しているところです。

3日間にわたり行われた学会大会の主なプログラムは、以下に示す通りです。

● 3月27日(土)

- 1) 一般研究発表(20分コース:6編)
- 2) 基調講演
「ヒューマンサービス分野におけるEvidence研究法の動向と課題」
- 3) シンポジウム
「Evidence & Narrative-based approachから学ぶ体育・スポーツ経営学研究法の課題と展望」

◆ 3月28日(日)

- 1) 一般研究発表(20分コース:22編, 40分コース6編の合計28編)
- 2) 懇親会(参加者88名)
- 3) 「学会大会奨励賞」の発表と授与

★ 3月29日(月)

- 1) 一般研究発表(20分コース:4編)
- 2) 総会

本学会大会では、「体育・スポーツ経営と科学」に対する会員の自覚を高め、本学会がこれまでに生産してきた「科学的研究知」の経営実践現場での有効活用を図ることを主眼に置き、「『科学』としての体育・スポーツ経営学の充実と発展をめざして」を大会テーマとして設定しました。そのため、「『熱意のこもる議論』と『確かな学び』ができる学会大会」という運営理念・方針を掲げ、実行委員全員で共有し実行できるよう、その構成も「基調講演」「シンポジウム」「一般研究発表」とつたように、シンプルさを特徴とした学会大会を企画・運営することに努めました。

こうした大会テーマの参加者との共有化を図ることを目的とした「基調講演」においては、「科学的に立証された研究結果(科学的根拠)、またはその使われ方」を意味する“Evidence”(エビデンス)というキーワードを掲げ、質の高い「ヒューマンサービス」を提供するために、「エビデンスに基づいた実践」(Evidence-Based Practice;EBP)を促進している福祉分野等の観点から、「ヒューマンサービス分野におけるEvidence研究法の動向と課題」という内容でお話し頂き

ました。こうした研究法の動向は、本学会の鍵概念でもある「スポーツ事業」や「スポーツサービス」といった研究領域に対して有益な知見を提供してくれたように思います。また、「シンポジウム」では、基調講演における有益な実践的示唆を反映させながら、「エビデンスに基づいた実践」や「ナラティブ(物語・対話)に基づいた実践」(Narrative-Based Practice;NBP)といった研究方法などについても議論できるように、「Evidence & Narrative-based approachから学ぶ体育・スポーツ経営学研究法の課題と展望」という連続的なテーマを設定させて頂きました。とりわけ、今後、本学会が「エビデンスに基づいた体育・スポーツ経営実践」を推進していくためには、どのような「体育・スポーツ経営学研究法」を構築していけばよいのかについて、熱意のこもった議論ができたものと思料されます。

さらに、「一般研究発表」については38編の発表申し込みがあり、「経営実践領域」で分類するのではなく、「研究方法」や「発表時間」(20分コース, 40分コース)などで分類するとともに、次年度の体育・スポーツ経営学研究への投

本基調講演では、和氏自身の研究を具体的な事例として紹介して頂きながら、質的研究と量的研究の併用方法や、ヒューマンサービス分野としての社会福祉学と体育・スポーツ経営学との融合可能性にまで深く触れることのできる有意義な時間を過ごすことができました。

[2] シンポジウム:「Evidence & Narrative-based approach から学ぶ体育・スポーツ経営学研究法の課題と展望」

和氏の情熱的な基調講演に引き続き、シンポジストとして藤本淳也氏(大阪体育大学)、稲垣純一氏(ジャパンラグビートップリーグCOO)、野崎武司氏(香川大学)の3氏をお招きして、シンポジウムが開催されました。また、コーディネーターは、原田宗彦氏(早稲田大学)と作野誠一氏(早稲田大学)の2氏にお願いしました。

藤本氏からは、「経営『理論』構築のための体育・スポーツ経営学研究法の動向と課題」というサブテーマで、とりわけ量的研究の課題について指摘して頂きました。その中で、本学会の体育・スポーツ経営学研究やNASSMなどの諸外国のスポーツマネジメント研究における量的研究が必ずしも適切な研究方法を選択しきれていないという現状を示していただくとともに、「科学」に対する理解が「統計実証至上主義」に陥っており、結果的に実践現場との乖離を招いているということも指摘されました。こうした状況を踏まえ、新しい研究法開発へのチャレンジと充実の必要性を説かれ、具体的には「ケーススタディ」や質的研究の積み重ねが必要であると強調されました。また、新しい研究法開発へのチャレンジは、決して、学会や一研究者にとどまるものではなく、「現場の挑戦」「教育の挑戦」として、現場において科学的研究知を積極的に推奨させる仕掛けづくりや、教育現場での実習・論文文化作業における分析方法への積極的な意見交換と意識啓発が必要であるという将来展望がなされました。

続いて、稲垣氏からは、「内省的実践家の体育・スポーツ経営『持論』づくりと経営『理論』への期待」というサブテーマで、ラグビーのチーム及びリーグ経営の実践家という立場から、スポーツ経営実践現場に付む問題点とスポーツ経営理論への期待について提案して頂きました。その中で、スポーツ組織の「タコツボ化」問題を挙げ、スポーツ組織の評価者が組織外部のファンであるにもかかわらず、未だにビジネス感覚に疎い構成員の功労主義(内部志向)に陥っている状況にあるため、合理的で厳しいビジネス感覚のあ

るスポーツ組織への変革の必要性が強調されました。また、「理論だけで経営活動は成功しない、豊かな感性がビジネスには必要である」という稲垣氏自身の「持論」を提示していただくとともに、「ただし、全く理論を必要としないというのではなく、実践家がなかなか客観化・整理することのできない感性というものを理論化することが重要であり、そうした研究志向を学会には強く求めたい。併せて、今日低調である企業スポーツの実態についても、前向きな研究課題(実際にうまく稼働している事例)を取り上げるべきである」という強い要請(要望)も頂きました。

最後に、野崎氏からは、「『臨床科学』としての体育・スポーツ経営学研究の展望と課題」というサブテーマで提言して頂きました。現在、野崎氏は、総合型地域スポーツクラブのクラブマネジャーの役割を担っているため、研究者としての自分自身と実践者としての自分自身との同居の難しさなども踏まえながら、「知覚」というキーワードを用いて臨床科学を説かれました。その中で、「分析」は既存論の枠の中でしか展開しないが、「知覚」とは新たな論への展開、つまり、「ある見方(論)の妥当性を揺るがす世界の根底的な変化を感じる感覚」であり、研究者は既存の知識に縛られ、超越的な存在として経営実践の外側から現象を眺めるのではなく、生成する世界を歩きまわる臨床体験をすることで、これまでは見えなかったものを知覚し、そうした知覚を研究活動にどのようにして活かしていくかが重要であると強調されました。また、「経営実践の内側に立つことを重ねる以外に、経営研究者としての仕事を成し遂げることはできない」という野崎氏の持論も頂き、今後、体育・スポーツ経営学研究が臨床科学として発展していくための検討課題も提示して頂きました。

全体討論では、「質的研究の妥当性」について言及がなされました。つまり、研究者のスタンスにおける「ブレ」と科学(研究)における「主観性」の介入ということに焦点が当てられました。しかしながら、各論者から「自らの(あるいは現場での)直感をできるだけ客観化しようとする態度の重要性とその対処法や創意工夫」についても意見が出されました。また、質的研究法の体育・スポーツ経営学研究法への援用を過度に推奨することの懸念についても、質的研究法に代表される「エスノグラフィー」を例にしながら、言及されました。

このように、活発な討論や意見交換が行われましたが、その根底には「理論と実践のギャップを埋められる科学的研究法の開発」という永遠の課題があるように感じました。

[3] 一般研究発表

研究発表は、20分コース(発表15分、質疑応答5分)のショートセッションが32編、40分コース(発表30分、質疑応答10分)のロングセッションが6編の合計38編であった。一般研究発表の研究領域ごとの大まかな分類をしてみると、学校体育経営研究5編(組織・管理者行動研究2編、体育授業研究2編、運動部活動研究1編)、スポーツ消費者研究14編(観戦者研究7編、実践者研究7編)、競技団体・組織経営研究2編、プロ・競技スポーツ領域7編、地域スポーツ領域5編、スポーツ行政1編、スポーツイベント領域2編、その他が2編といった形に整理することができます。このように、



監査の結果、平成21年度決算は適正であることを認めます。

平成22年3月25日

平成22年3月25日

浪越 信夫 (浪越)

谷藤 千香 (谷藤)

(別表2) 平成22年度収支予算

一般会計

【収入】				
項目		平成21年度予算	平成22年度予算	増減(▲減)
前年度繰越金		1,594,506	1,812,447	217,941
会費	会員	100,000	100,000 *1	0
	会計年度以前	770,000	810,000 *2	40,000
	会計年度	100,000	50,000 *3	▲50,000
	賛助会員	20,000	20,000 *4	0
入会金		350,000	300,000 *5	▲50,000
事業収入		10,100	20,200 *6	10,100
特別会計繰入金		2,944,606	3,112,647	168,041
収入合計(A)				
*1 20人@¥5,000-				単位:円
*2 正会員150人@¥5,000- 学生会員20名@¥3,000-				*5 学会大会収益、研究集会収入、
*3 5社@¥10,000-	*4 20人@¥1,000-			総合型キッズ印税、研究誌頒布代金
				*6 奨励賞新設のための増額
【支出】				
項目		平成21年度予算	平成22年度予算	増減(▲減)
体育・スポーツ経営学	通信費	5,000	5,000	0
研究の発行	編集会議費	70,000	70,000	0
	編集諸費	5,000	5,000	0
	印刷費	600,000	450,000 *1	▲150,000
	発送費	20,000	20,000	0
	人件費	0	25,000 *2	25,000
学会大会運営		150,000	150,000	0
会報の発行	印刷費	30,000	30,000	0
	発送費	40,000	40,000	0
研究集会の開催	運営費	60,000	100,000 *3	40,000
学会賞の授与	運営費	5,000	5,000	0
	選考委員会会議費	5,000	5,000	0
	記念品代	10,000	20,000 *4	10,000
ホームページの運営	運営費	200,000	140,000 *5	▲60,000
研究プロジェクトの推進	運営費	0	100,000 *6	100,000
総務費	理事会会議費	220,000	300,000	80,000
	事務費	180,000	180,000	0
	日本学術会議年会費	0	10,000	10,000
	人件費	100,000	85,000	▲15,000
予備費		1,244,006	1,372,647	128,041
支出合計(B)		2,944,606	3,112,647	168,041
*1 著者変更に伴い減額				単位:円
*2 編集委員会事務局人件費を新たに計上				*4 奨励賞新設のための増額
*3 研究集会開催計画に合わせて増額				*5 更新人件費ならびにサーバー移設に伴う費用
				*6 料研費非採択の場合の研究プロジェクト会議費として新たに計上
収入	支出	収入	支出	収支
3,112,647 円	-	3,112,647 円	=	0 円

特別会計

【収入】 (円)				
項目		平成21年度予算	平成22年度予算	増減(▲減)
定額貯金元本		880,000	880,000 *1	0
利息合計		11,450	13,050 *2	1,600
合計		891,450	893,050	1,600
*1 定額貯金1口¥1,000×880口				*2 昨年度決算から算出(利率0.18%)
【支出】 (円)				
項目		平成21年度予算	平成22年度予算	増減(▲減)
本部会計繰入		10,100	20,200 *1	10,100
合計		10,100	20,200	10,100
*1 20口(¥20,000)解約+2口分の利息金額				単位:円
収入	支出	収入	支出	収支
893,050 円	-	20,200 円	=	872,850 円

